

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,326	14.5	787	273.2	816	187.4	534	262.6
2023年3月期第2四半期	7,271	△4.3	210	△45.4	284	△38.0	147	△49.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 603百万円(264.0%) 2023年3月期第2四半期 165百万円(△43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	87.40	—
2023年3月期第2四半期	24.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,557	9,334	44.9
2023年3月期	22,137	9,148	40.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 9,240百万円 2023年3月期 9,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	68.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	8.1	2,120	6.2	2,150	2.1	1,370	3.5	223.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ヤマウトラスト

2023年4月1日付で、株式会社ヤマウを存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ヤマウと株式会社ヤマウトラストが合併いたしました。これにより連結子会社株式会社ヤマウトラストは、連結範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	6,306,000株	2023年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	187,113株	2023年3月期	187,113株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,118,887株	2023年3月期2Q	6,118,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に分類されたことを背景に、インバウンド需要の回復等により景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、足元では資材・原材料・エネルギー価格の高騰が続いており予断を許さない状況であります。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画VI」を策定しております。中期経営計画VIでは、ヤマウグループが将来に亘って安定的な成長を続けるための経営・収益基盤のさらなる見直しと徹底的な強化の時間と位置付けると共に、持続的な成長を支え、加速するためのグループシナジー発揮の土台整備を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は83億26百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益が7億87百万円（前年同四半期比273.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億34百万円（前年同四半期比262.6%増）となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動要因を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁並びに製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、好採算製品が計画より前倒しで出荷できたことや高騰する原材料の販売価格への転嫁も進み、売上高は、42億82百万円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億37百万円（前年同四半期比185.0%増）となりました。なお、前年度実績には2023年4月1日付の株式会社ヤマウと株式会社ヤマウトラストとの合併に伴う一過性の費用74百万円が含まれております。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、10億53百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント損失（営業損失）は、1億22百万円（前年同四半期は営業損失1億15百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の業績は、大口受注のJV土木工事が計画以上に進捗したことにより、売上高は、10億4百万円（前年同四半比45.6%増）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（前年同四半期比83.0%増）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上高は、製品販売の特需があったこと等により、16億33百万円（前年同四半期比23.3%増）、のれん償却後のセグメント利益（営業利益）は1億67百万円（前年同四半期比357.4%増）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、2億48百万円（前年同四半期比60.5%増）、セグメント損失（営業損失）は65百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は88百万円（前年同四半比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同四半期比52.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は1億37百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、133億31百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が5億96百万円、商品及び製品が3億35百万円、仕掛品が1億29百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が23億62百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、72億26百万円となりました。これは主として、有形固定資産が57百万円、無形固定資産が81百万円それぞれ減少し、投資その他資産が1億33百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、205億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、97億18百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が8億59百万円、未払法人税等が1億92百万円、その他流動負債が46百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.3%減少し、15億4百万円となりました。これは、主として長期借入金6億47百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、112億22百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、93億34百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億37百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,515	4,406,297
受取手形、売掛金及び契約資産	7,511,369	5,148,852
電子記録債権	868,126	573,250
商品及び製品	1,611,828	1,947,382
仕掛品	241,791	371,027
原材料及び貯蔵品	552,486	584,539
その他	320,806	306,268
貸倒引当金	△9,380	△6,070
流動資産合計	14,906,543	13,331,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,450,992	2,450,992
その他（純額）	2,554,919	2,497,898
有形固定資産合計	5,005,912	4,948,891
無形固定資産		
のれん	626,248	581,516
顧客関連資産	438,000	401,500
その他	51,564	50,998
無形固定資産合計	1,115,813	1,034,014
投資その他の資産		
投資有価証券	526,050	610,979
その他	700,218	749,125
貸倒引当金	△116,591	△116,573
投資その他の資産合計	1,109,678	1,243,531
固定資産合計	7,231,404	7,226,437
資産合計	22,137,948	20,557,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,386,467	2,527,092
電子記録債務	1,642,057	1,692,408
短期借入金	3,255,209	3,285,547
未払法人税等	527,486	334,685
賞与引当金	348,296	350,822
その他	1,573,859	1,527,635
流動負債合計	10,733,376	9,718,190
固定負債		
長期借入金	1,467,048	819,515
退職給付に係る負債	144,363	151,922
その他	644,330	533,356
固定負債合計	2,255,741	1,504,794
負債合計	12,989,118	11,222,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	7,347,186	7,484,252
自己株式	△2,598	△2,598
株主資本合計	8,900,064	9,037,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,151	247,828
退職給付に係る調整累計額	△41,773	△44,859
その他の包括利益累計額合計	145,378	202,968
非支配株主持分	103,387	94,900
純資産合計	9,148,829	9,334,999
負債純資産合計	22,137,948	20,557,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,271,039	8,326,243
売上原価	4,692,227	5,181,377
売上総利益	2,578,811	3,144,866
販売費及び一般管理費	2,367,850	2,357,651
営業利益	210,960	787,215
営業外収益		
受取利息	166	163
受取配当金	7,835	12,063
鉄屑処分収入	21,387	19,869
利用分量配当金	18,215	22,758
貸倒引当金戻入額	5,890	3,328
保険解約返戻金	38,932	762
その他	29,334	19,227
営業外収益合計	121,762	78,175
営業外費用		
支払利息	27,759	23,019
固定資産除却損	8,938	16,161
その他	11,807	9,362
営業外費用合計	48,506	48,543
経常利益	284,217	816,846
特別利益		
会員権売却益	2,547	—
投資有価証券売却益	4,708	—
特別利益合計	7,256	—
特別損失		
災害による損失	11,448	—
減損損失	11,283	—
特別損失合計	22,732	—
税金等調整前四半期純利益	268,742	816,846
法人税、住民税及び事業税	161,234	339,725
法人税等調整額	△49,593	△68,741
法人税等合計	111,641	270,984
四半期純利益	157,100	545,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,601	11,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,499	534,794

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	157,100	545,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,464	60,676
退職給付に係る調整額	△7,785	△3,086
その他の包括利益合計	8,678	57,590
四半期包括利益	165,779	603,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,177	592,384
非支配株主に係る四半期包括利益	9,601	11,068

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。